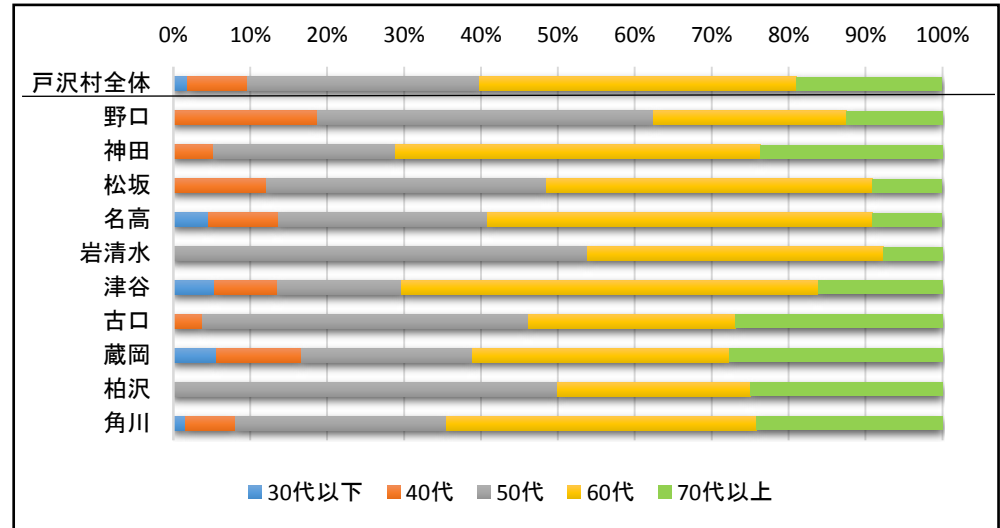


戸沢村地域農業の将来(人と農地の問題)についてのアンケート調査結果

[平成29年6月/戸沢村産業振興課]

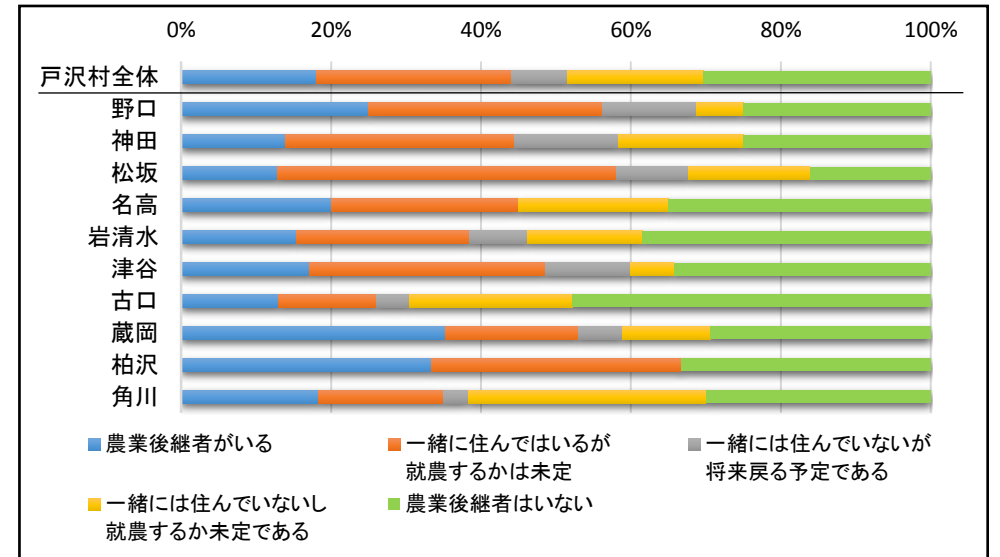
①回答者の年齢分布

	30代以下	40代	50代	60代	70代以上	合計(人)
戸沢村全体	2%	8%	30%	41%	19%	269
野口	0%	19%	44%	25%	13%	16
神田	0%	5%	24%	47%	24%	38
松坂	0%	12%	36%	42%	9%	33
名高	5%	9%	27%	50%	9%	22
岩清水	0%	0%	54%	38%	8%	13
津谷	5%	8%	16%	54%	16%	37
古口	0%	4%	42%	27%	27%	26
蔵岡	6%	11%	22%	33%	28%	18
柏沢	0%	0%	50%	25%	25%	4
角川	2%	6%	27%	40%	24%	62



②農業後継者の有無

	農業後継者がいる	一緒に住んでいないが就農するかは未定	一緒に住んでいないが将来戻る予定である	一緒に住んでいないし就農するか未定である	農業後継者はいない	合計(人)
戸沢村全体	18%	26%	7%	18%	30%	254
野口	25%	31%	13%	6%	25%	16
神田	14%	31%	14%	17%	25%	36
松坂	13%	45%	10%	16%	16%	31
名高	20%	25%	0%	20%	35%	20
岩清水	15%	23%	8%	15%	38%	13
津谷	17%	31%	11%	6%	34%	35
古口	13%	13%	4%	22%	48%	23
蔵岡	35%	18%	6%	12%	29%	17
柏沢	33%	33%	0%	0%	33%	3
角川	18%	17%	3%	32%	30%	60



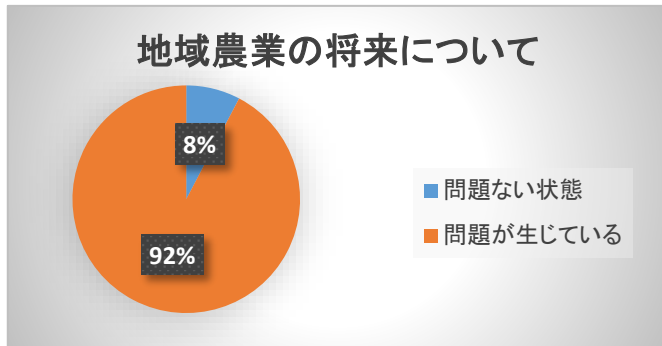
戸沢村地域農業の将来(人と農地の問題)についてのアンケート調査結果

[平成29年6月/戸沢村産業振興課]

Q1あなたの集落・地域の農業は、放っておくと10年後にどのようなになっていると思いますか。

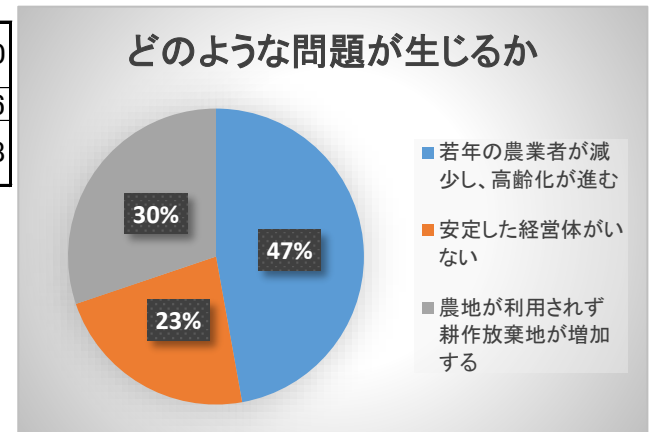
地域農業の将来について

問題ない状態	19
問題が生じている	228



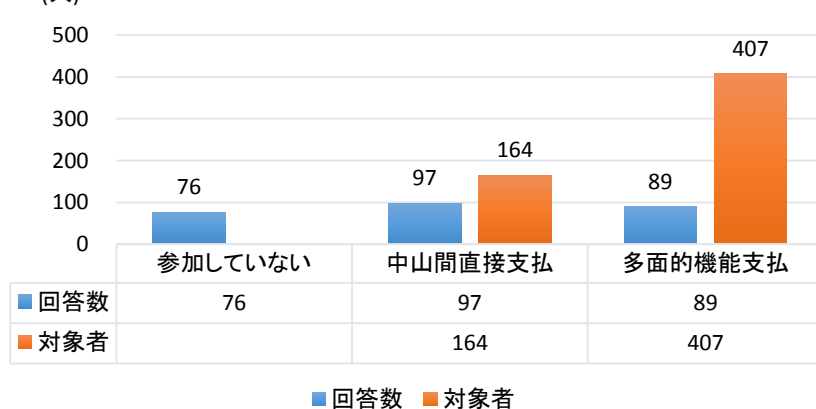
どのような問題が生じるか。(重複回答)

若年の農業者が減少し、高齢化が進む	200
安定した経営体がいなくなる	96
農地が利用されず耕作放棄地が増加する	128



Q2 農地を維持する活動として日本型直接支払制度に取り組んでいますか。

日本型直接支払制度への取組状況



補足: 戸沢村では、ほぼすべての地区において、日本型直接支払制度に取り組んでおり、多くの農業者が参加している状況にある。

参加していないと回答した人の多くが、土地持ち非農家とみられ、既に農作業委託している人が多く含まれている。

中山間直接支払制度は制度上、交付金を個人へ配分しているため、制度の認知度が高いといえる。

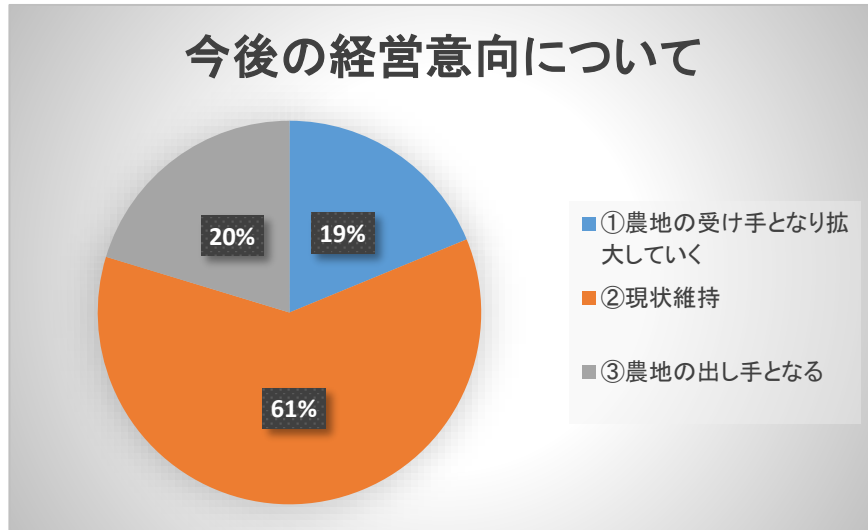
多面的機能支払制度は多くの農業者が参加している一方で、参加者からは未回答が多くみられた。

注: 日本型直接支払制度については、広域にわたり耕作している農業者を重複して計上している。そのため、対象者数と回答数が必ずしも一致するとは限らない。

戸沢村地域農業の将来(人と農地の問題)についてのアンケート調査結果

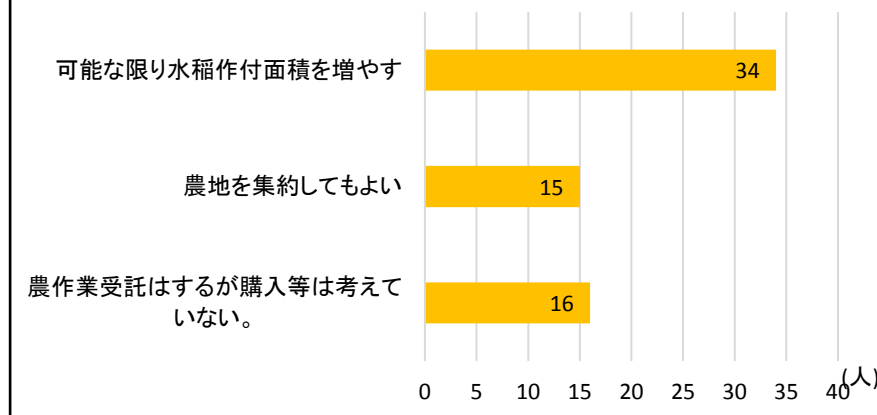
[平成29年6月/戸沢村産業振興課]

Q3 あなた自身の経営を今後どうしていくおつもりですか。

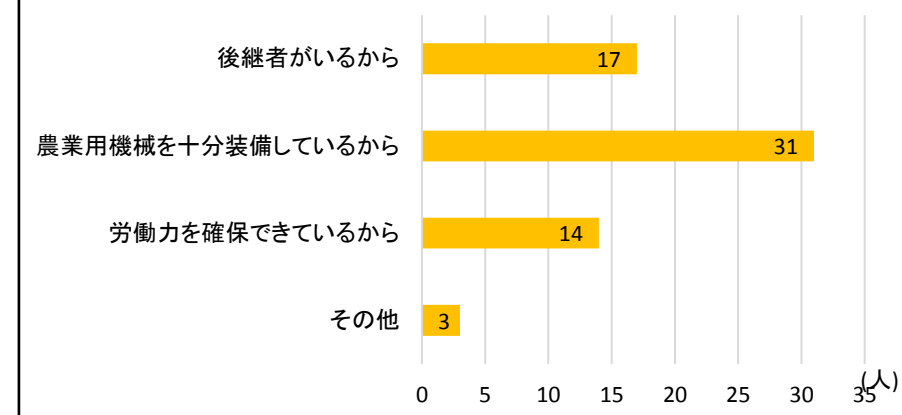


①農地の受け手となり拡大していく	49	19%
②現状維持	159	61%
③農地の出し手となる	53	20%
回答数	261	

Q3-①規模拡大意向について(複数回答)



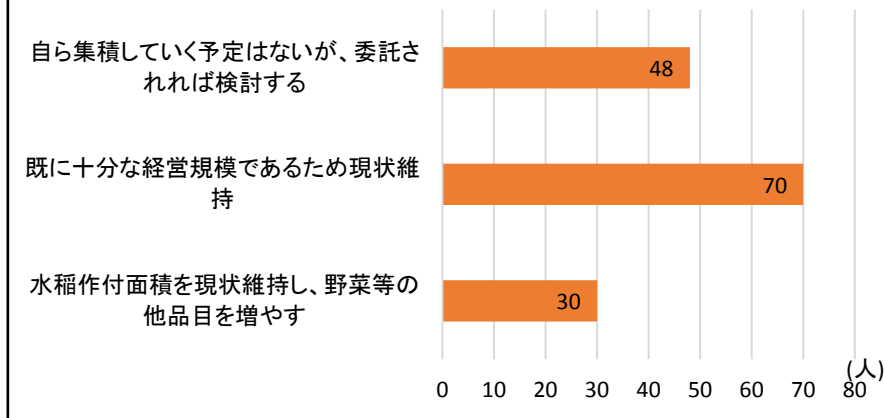
Q3-① 規模拡大していく理由(複数回答)



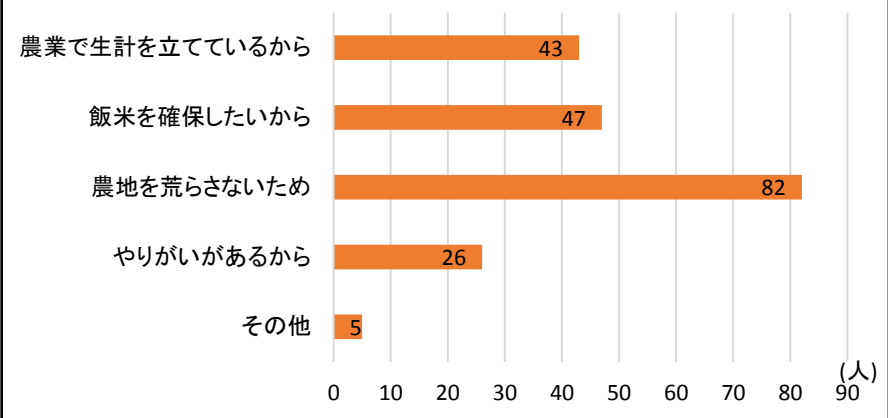
戸沢村地域農業の将来(人と農地の問題)についてのアンケート調査結果

[平成29年6月/戸沢村産業振興課]

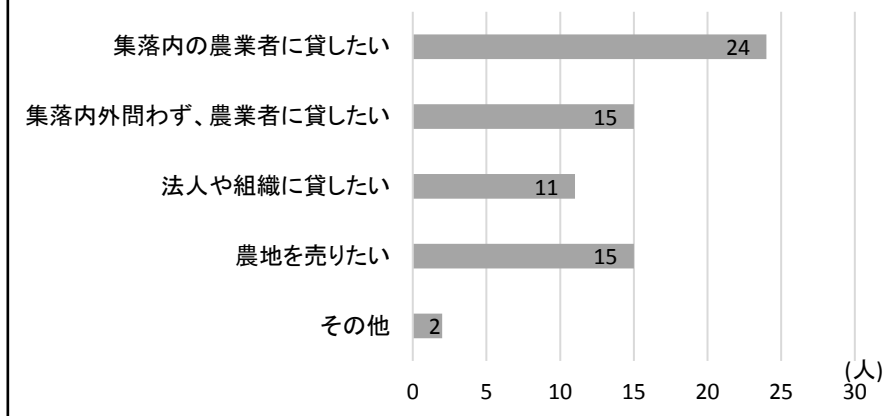
Q3-② 現状維持について(複数回答)



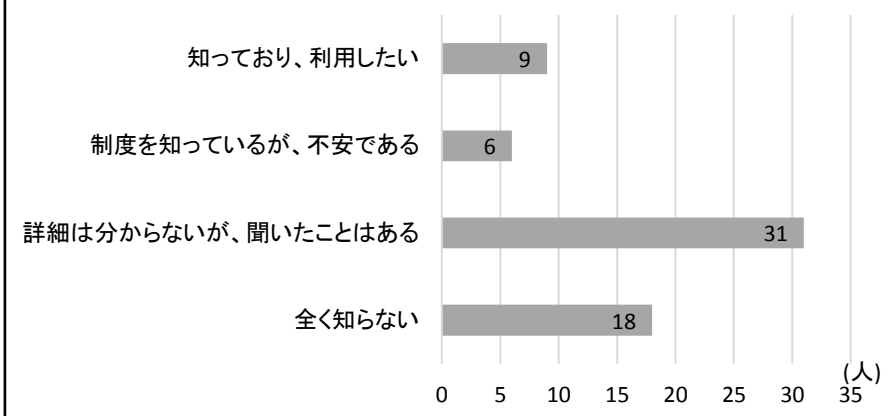
Q3-② 現状維持の理由(複数回答)



Q3-③ 農地の受け手について



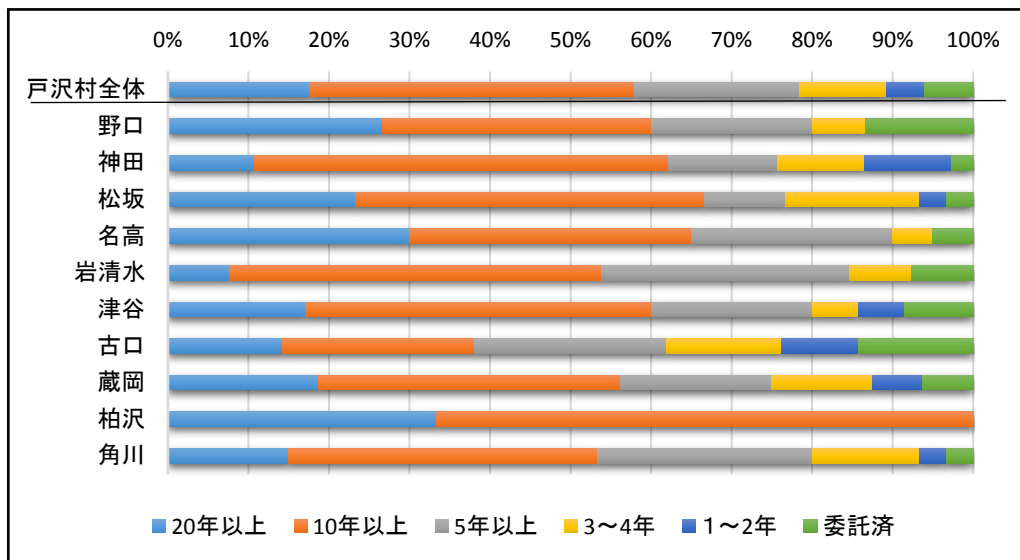
Q3-③ 中間管理機構について



戸沢村地域農業の将来(人と農地の問題)についてのアンケート調査結果

[平成29年6月/戸沢村産業振興課]

Q5 あなたの家の農業は、あと何年位できると考えていますか。



	20年以上	10年以上	5年以上	3~4年	1~2年	委託済	合計(人)
戸沢村全体	18%	40%	20%	11%	5%	6%	250
野口	27%	33%	20%	7%	0%	13%	16
神田	11%	51%	14%	11%	11%	3%	37
松坂	23%	43%	10%	17%	3%	3%	30
名高	30%	35%	25%	5%	0%	5%	20
岩清水	8%	46%	31%	8%	0%	8%	13
津谷	17%	43%	20%	6%	6%	9%	35
古口	14%	24%	24%	14%	10%	14%	21
蔵岡	19%	38%	19%	13%	6%	6%	16
柏沢	33%	67%	0%	0%	0%	0%	3
角川	15%	38%	27%	13%	3%	3%	59

【調査対象期間】

・平成29年2月～5月

【調査方法】

・村内農家に対し、アンケート調査を実施

【回答者の状況】

・調査対象農家戸数490戸(水田台帳掲載者)

・調査票回収数269(回収率55%)

・うち有効回答数264(一部未記入含む)

・回答いただいた方は、50歳以上が約9割

・60歳以上にあつては、約60%

・回答者の2割のみ農業後継者を確実に見込んでいる。

・回答者の半数は、農業後継者がいない。

【考察】

・約9割の方は、地域農業の将来において問題が起こり得ると認識している。

・若年の農業者が減少し、高齢化が進むと思っている方は、生じる問題の中でも半数を占めている。

・現在の経営規模を維持したい方は、約6割と最も多い。規模縮小を考えている方が2割程度であるものの、規模拡大意向を持つ農業者も2割ほどいる。

・農地の出し手として、貸す相手については集落内農業者が多かったが、法人や組織に貸したいとの回答もあった。

・農地の出し手となるものとして回答した中で、中間管理機構については、「知らない」との回答が目立った。

・今後の経営年数については、約6割が10年以上耕作することができるかと回答している。この6割の農業者に対し、農地の集積が進むのではないかと予想される。